

入札説明書

令和2年札幌市告示第4852号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和2年8月28日

2 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目
札幌市まちづくり政策局総合交通計画部都市交通課都市交通係
電話011-211-2492 FAX011-218-5114

3 入札に付する事項

- (1) 役務の名称
東自動車営業所ほか産業廃棄物収集運搬及び処理業務
- (2) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和3年2月26日まで
- (4) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (3) 札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 平成30～令和2年度（平成30～32年度）札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「役務（一般サービス業）」、中分類「廃棄物処理業」、小分類「産業廃棄物処理業」取扱品目「産業廃棄物収集運搬・処分」に登録されている者であること。
- (6) 「収集運搬」は北海道知事または札幌市長の、「処分」は処分場所を管轄する首長の許可を受けた者であり、許可事業の範囲に「廃油」及び「金属くず」を含んでいること。
- (7) 札幌市内に本店若しくは支店等の所在地を有すること。

5 入札書の提出方法等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎5階
札幌市まちづくり政策局総合交通計画部都市交通課都市交通係
電話011-211-2492 FAX011-218-5114
- (2) 入札書の受領期限
令和2年9月23日（水）10時00分（送付による場合は必着）
- (3) 入札書の提出方法
入札書は、別紙の様式にて作成し、持参又は送付により提出すること。なお、提出にあたっては以下に留意すること。
ア 入札書を直接持参する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和2年9月23日（水）11時00分開札「東自動車営業所ほか産業廃棄物収集運搬及び処理業務」の入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに令和2年9月23日（水）10時00分までに提出しなければならない。
イ 入札書を送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和2年9月23日（水）11時00分開札「東自動車営業所ほか産業廃棄物収集運搬及び処理業務」の入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに令和2年9月23日（水）10時00分までに送付しなければならない。
なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (4) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答
ア 提出方法 「公示用設計図書の施行条件等に対する質問票」（様式1）を用いて、持参又はファクシミリにより提出すること。なお、面談や電話による質問は受け付けない。

- イ 提出先及び提出期限 上記2の契約担当部局へ、令和2年9月16日(水)17時15分までに提出すること
- ウ 回答の方法 質問を受理した日の翌日から起算して2日以内(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)に質問者に回答するとともに、質問及び回答の内容を、札幌市公式ホームページ内「交通計画・施策」の入札情報のページ(<http://www.city.sapporo.jp/sogokotsu/nyusatsu/>)に掲載する。
- (5) 入札の無効 本書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則(平成4年規則第9号)第11条各号の一に該当する入札は無効とする。
- (6) 入札の延期等
次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。
ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があつたとき
- (7) 代理人による入札
ア 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加資格者の指名、名称又は商号、代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印(外国人の署名を含む。)をしておくとともに、開札時までに代理委任状を提出しなければならない。
イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。
- (8) 開札の日時及び場所
令和2年9月23日(水)11時00分
札幌市役所本庁舎5階北側北西会議室
- (9) 開札
ア 開札は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会いを希望する場合は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
イ 入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することはできない。
ウ 入札者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札場を退場することができない。
オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

7 その他

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 要。ただし、札幌市契約規則第25条の規定に該当する場合は免除する。
- (3) 最低制限価格の設定 無
- (4) 落札者の決定方法等
ア 落札者の決定
札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記ウの審査を行い、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。
- イ 同額抽選
落札候補となるべき同価格の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。
- ウ 入札参加資格の審査
落札の決定を保留した後、落札候補者の入札参加資格について審査(事後審査方式)する。
落札候補者は、入札執行者の指示があつた日(原則として開札日)の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び休日を除く。)に、上記4の入札参加資格を有することを証する書類(下記(5)参照)を提出しなければならない。なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者による入札を入札参加資格のない者のした入札と見なし無効とする。
- エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い
上記ウの審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者のした入札を無効とし、次順位者を新たな落札候補者として上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

オ 落札結果の公表

入札結果については、札幌市公式ホームページ内「交通計画・施策」の入札情報のページ (<http://www.city.sapporo.jp/sogokotsu/nyusatsu/>) に掲載する。

(5) 入札参加資格を有することを証する書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（様式2）

イ 競争参加資格認定通知書の写し

ウ 産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業の許可証の写し

(6) 落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、落札決定を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

ウ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(7) 契約書の作成

ア 入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、原則としてその5日後（土曜日、日曜日及び休日を除く。）までに契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8) 契約条項 別添のとおり

(9) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、入札が行われた日の翌日から起算して10日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア 提出場所 上記2に同じ

イ その他 提出は持参によるものとし、送付又は電送によるものは認めない。

様式1

公示用設計図書の施行条件等に対する質問票

令和 年 月 日

総合交通計画部都市交通課都市交通係 あて

会 社 名

電話番号

F A X 番号

担当者（所属（職） 氏 名)

公示用設計図書に係わる施行条件等について、次のとおり質問いたします。

入札等予定年月日	令和 年 月 日 時 分
役務名	
質 問 内 容	

注1 質問票のあて先は、都市交通課都市交通係あてとする。

注2 質問がある場合は、必ず文書により質問することとし、回答についても文書にて行います。

注3 役務ごとに記載し、欄が足りない場合は別紙としてください。

回 答

回 答 内 容	

一般競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

(あて先) 札幌市長

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

債権者コード

令和2年8月 日付けで入札告示のありました東自動車営業所ほか産業廃棄物収集運搬及び処理業務に係る入札参加資格について、確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、申請者は下記1の要件をすべて満たす者であること、並びにこの申請書及び下記2の資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (3) 札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 平成30～令和2年度(平成30～32年度)札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、業種が大分類「役務(一般サービス業)」、中分類「廃棄物処理業」、小分類「産業廃棄物処理業」取扱品目「産業廃棄物収集運搬・処分」に登録されている者であること。
- (6) 「収集運搬」は北海道知事または札幌市長の、「処分」は処分場所を管轄する首長の許可を受けた者であり、許可事業の範囲に「廃油」及び「金属くず」を含んでいること。
- (7) 札幌市内に本店若しくは支店等の所在地を有すること。

2 一般競争入札参加資格確認資料

- 競争入札参加資格認定通知書の写し
- 産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業の許可証の写し

入 札 書

入 札 金 額	金 円
調 達 件 名	東自動車営業所ほか産業廃棄物収集運搬及び処理業務

仕様書その他の書類、現場等を熟覧のうえ、札幌市契約規則、札幌市競争入札参加者心得及びその他関係規定等を遵守し、上記の金額で入札します。

なお、札幌市議会の議決に付すべき契約に関する条例及び札幌市財産条例の適用を受ける場合においては、同議会の同意を得た後に契約を締結することを承知いたします。

年 月 日

(あて先) 札幌市長

入 札 者 住 所
商号又は名称
職 ・ 氏 名 印

入札代理人 氏 名 印

- 備考 1 代理人が入札する場合の訂正は、代理人の印鑑で行うこと（ただし、金額の訂正はできない。）。
- 2 代理人が入札するときは、入札者の押印を要しない。

委任状

年 月 日

(あて先)
札幌市長

住 所
委任者 商号又は名称
職 ・ 氏 名 印

調達件名 東自動車営業所ほか産業廃棄物収集運搬及び処理業務

私は、下記の者を代理人として定め、上記入札に関する一切の権限を委任します。

記

受任者 氏 名 印

- 備考1 見積の場合は、「入札」とあるのを「見積」と読み替える。
2 代理人（受任者）の印は、入札（見積）書に使用する印と同一の印を押印すること。
3 委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

業務仕様書

1 業務名

東自動車営業所ほか産業廃棄物の収集運搬及び処理業務

2 業務概要

東自動車営業所及び大通バスセンターに保管してある産業廃棄物について、収集、運搬、処理を行う業務

3 業務地

(1) 東自動車営業所(事務所3F、駐車場キュービクル式高圧受電設備)

(札幌市東区東苗穂2条2丁目) 平面図は別紙1のとおり

(2) 大通バスセンター(B2F)

(札幌市中央区南1条東1丁目) 平面図は別紙2のとおり

4 業務履行期間

契約締結日から令和3年2月26日(金)までとする。

5 業務内容

(1) 業務責任者等の選任について

ア 本業務を円滑に遂行するため、受託後速やかに委託者との窓口となる正社員の責任者1名を選任の上、委託者に報告すること。

イ 責任者は必ず作業現場で指揮を執り、やむを得ず同人が指揮できない場合は、受託者の承認を得て、別に責任者を指定することとし、不足の事態及び事故が生じたときには、速やかにその内容を委託者へ報告し、解決を図った上で報告書を提出すること。

(2) 実施計画書及び工程表の作成等について

本業務の実施に当たっては、委託者との事前協議や現地確認に基づき、実施計画及び工程を作成し委託者へ提出するとともに、業務全体の連携を図ること。

(3) 産業廃棄物の収集運搬処理について

産業廃棄物を収集、運搬及び適正に処理すること。

6 対象となる産業廃棄物

廃棄物については、下記のとおりとする。予定数量については、別紙3による。

なお、PCB廃棄物には該当していない。

(1) 東自動車営業所

- ・ 駐車場高圧受電設備部：高圧受電設備1式(変圧器1台、遮断機1台含む)
- ・ 事務所3F受電室部：変圧器2台

(2) 大通バスセンター

- ・ 地下2階受皿部：コンデンサ3台、リアクトル1台

7 搬出車両

大通バスセンターからの搬出車両は、高さ 3.5m以下とする。構内走行については、信号、標識、進行方向等を厳守し、バスターミナルを使用するバスの運行に影響を与えないよう留意すること。

8 処理の報告

作業完了後、廃棄物を確実に処分したことを、産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律にいう産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）の交付により、同法及び関係法令に基づく報告を行い、契約期間中に最終処分終了までの報告を行うこと。

9 提出書類及び提出時期

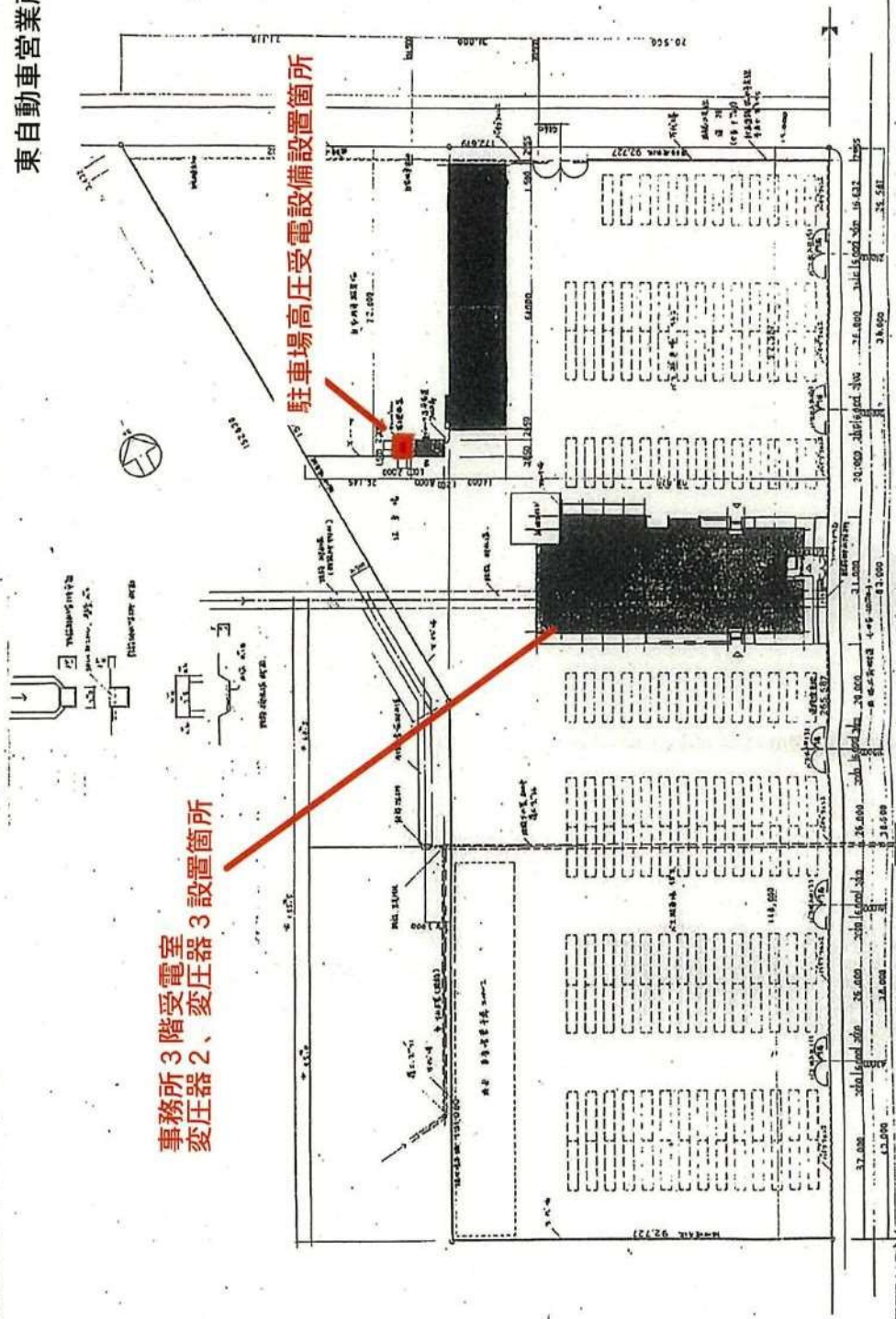
契約締結後及び業務完了後は、次表に定める書類を作成し、受託者に提出すること。なお、実施計画書・工程表は、適宜見直しを行うこと。

提出書類		提出期限等	部数
1	責任者届出書・処分、収集運搬業許可証の写し	本業務受託後速やかに	1
2	実施計画書・工程表	委託者との打合せ後速やかに	1
3	マニフェスト・写真集	処分、収集運搬時	1
4	業務完了届	本業務完了後速やかに	1
5	その他指示によるもの	本業務完了後速やかに	1

10 その他

- (1) 本業務の履行にあたっては、委託者と十分に打合せを行うとともに、工程管理等を適切に行い、本市担当者の指示に従い適正な理興に努めること。
- (2) 本業務の履行にあたっては、作業の安全対策を十分に講ずること。また、事故が発生した場合は、すみやかに委託者に報告することとし、委託者の指示に従い、受託者の責任において、一切の処理を行うこと。
- (3) 特殊機材を使用する場合は、その作業及び機材の概要をあらかじめ報告し、資格を有すべき場合においては有資格者を配置すること。なお、使用時間等は周囲環境に配慮すること。
- (4) 本業務の履行にあたっては、新エネルギーの導入及び省エネルギーの推進、廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化に取り組むなど、環境負荷の低減に努めること。
- (5) 本業務の履行にあたっては、別途契約する契約書の各条項のほか、関係法令を遵守し、適切に処理を行うこと。
- (6) 本仕様書及び契約書に定めのない事項及び疑義が発生した場合は、双方協議の上さだめるものとする。

東自動車営業所平面図



事務所 3 階受電室
変圧器 2、変圧器 3 設置箇所

駐車場 高圧受電設備設置箇所

【別紙3】

事業所名	保管場所	機器分類	定格容量 変圧器(KVA) コンデンサ(μF) orドラム缶本数	抜油	PCB含有量 (mg/kg)	油量 (t)	総重量 (kg)	縦 (m)	横 (m)	高さ(m) (蓋まで)	高さ(m) (フッキング まで)
東自動車営業所	札幌市東区東苗穂2条2丁目 駐車場	高圧受電設備	設備一式				800 (想定)	1.880	1.680	2.345	
		設備内部 変圧器1	150	未抜油	0.35	196	727				
		設備内部 遮断機	7.2	未抜油	0.15未満	20	76				
東自動車営業所	札幌市東区東苗穂2条2丁目 事務所3F	変圧器2	75	未抜油	0.15未満	97	360				
		変圧器3	100	未抜油	0.38	139	515				
大通バスセンター	札幌市中央区南1条東1丁目 (地下2階)	コンデンサ	100	未抜油	0.15未満	11	38	0.15	0.4	0.4	0.45
		コンデンサ	100	未抜油	0.15未満	11	38	0.15	0.4	0.4	0.45
		コンデンサ	50	未抜油	0.15未満	6	22	0.1	0.3	0.2	0.25
		リアトル	250	未抜油	0.15未満	100	300	0.5	0.45	0.55	0.6

印紙
貼付

契約書

役務の名称 東自動車営業所ほか産業廃棄物収集運搬及び処理業務

上記の役務について、札幌市（以下「委託者」という。）と、（以下「受託者」という。）は、次のとおり契約を締結する。

- | | | |
|----------|--------------------|---|
| 1 契約金額 | 金 | 円 |
| | （うち消費税及び地方消費税の額 円） | |
| 2 履行期間 | 令和2年 月 日から | |
| | 令和3年 2月26日まで | |
| 3 契約保証金 | 免除 | |
| 4 その他の事項 | 別紙条項のとおり | |

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和2年 月 日

委託者 札幌市
代表者 市長 秋元 克広

受託者

注) 印紙については、契約の種別ごとに課税対象であるか否かを確認すること。

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、契約書記載の廃棄物処理委託契約に関し、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書（設計図、見本等を含む。以下同じ。）に従い、この契約（この約款及び仕様書を内容とする役務契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受託者は、役務（この契約に基づき履行する役務をいう。以下同じ。）を、この契約の履行期間内において履行するものとし、委託者は、履行が完了した役務に対し、契約金額を支払うものとする。

3 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

4 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

5 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

6 この約款に定める承諾、通知（第17条第2項を除く。）、請求、指示、催告、表示および解除は、原則として書面にて行わなければならない。

(法令等の遵守)

第2条 受託者は、法令及び行政指導等を遵守して、廃棄物の運搬・処分を行わなければならない。委託者もまた、排出事業者として法令等を遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受託者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(受託者の事業範囲及び許可証の添付)

第4条 受託者の事業範囲は別表1のとおりであり、受託者の事業範囲を証するものとして、許可証の写しを添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受託者は、速やかにその旨を委託者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを本書に添付する。

(廃棄物の種類及び数量)

第5条 委託者が、受託者に処分を委託する廃棄物の種類及び数量は、別表1のとおりとする。

(保管)

第6条 受託者は委託者から委託された廃棄物の保管を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。関連する政令省令と併せて以下「政令」という。）に定める保管基準を遵守し、かつ、契約書で定める委託期間内に確実に処分できる範囲で行う。

(マニフェスト)

第7条 委託者は、廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記載し、受託者に交付する。

2 受託者は、廃棄物を受託者の事業場に搬入の都度、マニフェストB1（収集運搬業者保管）票、B2（運搬終了）票、C1（処分業者保管）、C2（運搬業者保管）及びD（処分終了）票に必要事項を記載し、B2（運搬終了）票を運搬終了日から10日以内に委託者に送付するとともにB1（収集運搬業者保管）票を保管する。また、処分が終了したときは、受託者はC1（処分業者保管）票及びD（処分終了）票に必要事項を記載した後、D

(処分終了) 票を処分終了日から10日以内に委託者に送付するとともにC1 (処分業者保管) 票を5年間保存する。

3 受託者は、本契約に係る廃棄物の最終処分が終了した旨が記載されたマニフェストの写しの送付を受けたときは、委託者から交付されたマニフェストE (最終処分終了) 票に最終処分の場所の所在地及び最終処分を終了した年月日を記入するとともに、そのマニフェストに係るすべての中間処理産業廃棄物について最終処分が適正に終了したことを確認の上、10日以内にE (最終処分終了) 票を委託者に送付する。

4 委託者は、受託者から送付されたマニフェストB2 (運搬終了) 票、D (処分終了) 票及びE (最終処分終了) 票を、A (排出事業者保管) 票とともに5年間保存する。

(最終処分等の確認)

第8条 委託者及び受託者は、当該廃棄物に係る処分場所の所在地 (住所、地名、施設の名称など)、処分の方法及び施設的能力を、別表1の処分に関する事業の範囲欄に記載する。

2 受託者は、委託者に対して中間処理後の最終の場所等について必要な情報を提供しなければならない。委託者は受託者と最終処分業者等との間で交わしている委託契約書、マニフェスト (又は受領書等) 及び許可証の写し等により、最終処分等の場所の所在地・名称、方法及び処理能力の確認を行うこととする。なお、最終処分等の場所等に変更が生じた際は、受託者は遅滞なく委託者に通知し、必要な情報を本書に添付しなければならない。

(委託者の義務と責任)

第9条 委託者は、収集運搬・処分を委託する廃棄物の種類、数量、性状 (形状、成分、有害物質の有無及び臭気)、荷姿、取り扱う際に注意すべき事項等の必要な情報を受託者に通知しなければならない。

2 委託者は処分を委託する廃棄物に処分に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないようにしなければならない。万一混入したことにより受託者の業務に重大な支障を生じ、又は生ずるおそれのあるときは、受託者は、委託物の引き取りを拒むことができる。受託者の業務に支障を生じた場合、委託者は処分料金の支払い義務を免れず、他に損害が生じたときは、その賠償の責にも任ずる。

(受託者の義務と責任)

第10条 受託者は、委託者から委託された廃棄物を、受託者の事業場における受入れから処分 (中間処理後産業廃棄物の運搬及び処分を除く。) の完了まで、法令等に基づき適正に処理しなければならない。この間に発生した事故については、委託者の責に帰すべき場合を除き、受託者が責任を負う。

2 受託者は委託者から委託された業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、委託者に提出しなければならない。

3 受託者はやむを得ない事由があるときは、委託者の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合、受託者は委託者にその事由を説明し、かつ委託者における影響が最小限となるようにしなければならない。

(再委託等の禁止)

第11条 受託者は、委託者から委託された廃棄物の収集運搬・処分業務を他人に委託してはならない。ただし、契約期間中に収集運搬業務にあつては車両が故障した場合等、処分業務にあつては施設の故障等真にやむを得ない理由により、業務を他人に委託せざるを得な

い事由が生じた場合は、受託者は、法令の定める再委託基準に従い、あらかじめ委託者からの承諾を得て、業務を再委託することができる。

2 受託者は、第1項の規定により役務の一部を第三者に委託した場合、委託者に対し、当該委託に基づく当該第三者の受託に係る全ての行為について責任を負うものとする。

(業務の調査等)

第12条 委託者は、この契約に係る受託者の廃棄物の処分が法令等の定めに基づき、適正に行われているかを確認するため、受託者に対して、当該処分状況に係る報告を求めることができる。

(監督等)

第13条 委託者は、適正な役務の遂行を図るため、受託者に対して常に状況に応じた監督を行い、この契約の履行を確保するものとする。

2 受託者は、前項の規定による委託者の監督を受け、委託者から役務改善命令等がなされた場合には、その補正等の措置をしなければならない。

(業務内容の変更等)

第14条 委託者は、必要がある場合は、委託業務の内容を変更することができる。この場合において、委託者と受託者で協議のうえ、書面によりこれを定めるものとする。

(損害の賠償)

第15条 受託者は、委託者から委託された産業廃棄物をその積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理する責任を負う。この間に発生した事故については、その原因が委託者の責に帰すべき場合を除き、受託者が責任を負う。

2 受託者は、業務の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合には第21条の2の規定に基づき損害を賠償する場合を除き、その一切の損害を賠償しなければならない。

(危険負担)

第16条 天変地変、風水災害、その他委託者と受託者いずれにもその責を帰することができない事由等の不可抗力によって、損害を生じたとき、その損害は受託者の負担とする。

(検査等)

第17条 受託者は、役務を完了したときは、遅延なくその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内（以下「検査期間」という。）に受託者の立会のもとに役務内容の検査（以下「完了検査」という。）を行い、その結果を受託者に通知するものとする。

3 受託者は、完了検査に合格しないときは、委託者の指示する期間内にこれを補正しなければならない。この場合の補正の完了の通知及び検査については、前2項の規定を準用する。

(契約金額の支払)

第18条 受託者は、完了検査に合格したときは、契約金額の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内（以下「約定期間」という。）に前項の契約金額を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により検査期間内に完了検査をしないときは、その期

限を経過した日から完了検査の結果を通知した日までの期間の日数は、約定期間の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、この契約の履行に際して、一部履行しない役務がある場合には、第1項の契約金額から当該履行しない割合に相当する金額を減額することができる。

5 委託者は、受託者が委託者に損害を与えたときには、委託者と受託者との協議成立までの間、第1項の契約金額の支払を保留することができる。

(履行遅延の場合における違約金等)

第19条 受託者の責めに帰すべき事由により履行期間内に役務を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、契約金額につき、履行期間満了日の翌日から完了検査（第9条第3項で準用する場合を含む。）に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該完了検査に要した日数を除くものとする。

3 契約により期日を定めて分割履行する場合は、第1項の違約金は、その分割量に応ずる契約金額を基準とする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。

4 受託者は、天災その他の受託者の責めに帰することができない事由により履行期間内に役務の履行ができないときは、委託者と協議のうえ、履行期間の延長を行うことができる。ただし、役務の性質上、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合においては、この限りではない。

5 委託者の責めに帰すべき事由により、前条第2項の規定による契約金額の支払が遅れた場合において、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。
(談合行為に対する措置)

第20条 受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約金額の10分の2に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による役務が完了した後においても、同様とする。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかった場合にあっては、同法第62条第1項に規定する納付命令）が確定したとき。

(2) 受託者又は受託者の役員若しくは使用人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。

(3) 前2号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは使用人が独占禁止法

又は刑法第96条の6の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

- 2 前項に規定する場合においては、委託者は、契約を解除することができる。
- 3 前2項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。
(契約の解除等)

第21条 委託者は受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおいて、当該不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 履行期間内に役務の全部又は一部を履行しないとき。
 - (2) 第17条第3項の規定に基づき、委託者が指示した期間内に補正しないとき。
 - (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反しているとき。
- 2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約の解除をすることができる。
- (1) 役務が履行不能であるとき。
 - (2) 役務の履行を拒絶する意思を明確に示したとき。
 - (3) 役務の一部の履行が不能である場合又は役務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する履行済み部分のみでは契約の目的を達することができないとき。
 - (4) 役務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその期間を経過したとき。
 - (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。
 - (6) この契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。
 - (7) 第3条の規定に違反し、委託者の承諾を得ずにこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
 - (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、受託者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。）が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - ロ 暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約（トにおいて「関連契約」という。）の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。

チ 暴力団又は暴力団員に、この契約から生じる債権を譲渡したことが判明したとき。

(9) 前各号に掲げる場合のほか、委託者が前項の催告をしても、契約の目的を達するのに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき、又は契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

3 委託者は、第1項又は前項(第8号を除く。)の規定により契約を解除した場合において、受託者が既に完了した部分の役務において提供を受ける必要があると認めたときは、当該完了部分の完了検査を行い、当該検査に合格した役務の提供を受けることができる。この委託者は、当該提供を受けた役務の完了部分に相当する契約金額を受託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第1項又は第2項の規定により契約を解除された場合に受託者に損害が生ずることがあっても、委託者に対してその損害の賠償を求めることができない。

5 第1項各号又は第2項各号(第8号を除く。)に定める場合が、委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、第1項又第2項の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の賠償金)

第21条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、委託者は、契約金額の100分の10に相当する金額(委託者に生じた実際の損害額が当該金額を超過する場合は、当該損害額)を賠償金として請求することができる。

(1) 前条第1項又は第2項の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金が納付されているときは、委託

者は、当該契約保証金をもって第1項の賠償金に充当することができる。

(契約解除に伴う措置)

第21条の3 受託者は、第21条の規定に基づきこの契約が解除された場合において、貸与品、支給材料等(使用部分済みを除く。以下同じ。)があるときは、遅延なくこれらを委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品、支給材料等が受託者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。

2 受託者は、第21条の規定に基づきこの契約が解除された場合において、委託者が所有又は管理する履行場所(以下「履行場所」という。)に受託者が所有する器具、材料その他の物品があるときは、遅滞なく当該物品等を撤去(委託者に返還する貸与品、支給材料等については、委託者の指定する場所へ搬出。以下同じ。)するとともに、履行場所を原状に復して委託者へ明け渡さなければならない。

3 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所の原状回復を行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物品等を処分し、履行場所の原状回復を行うことができる。この場合において、受託者は、委託者の処分又は原状回復について異議を申し出ることとはできず、また、委託者が処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

4 第1項及び第2項に規定する受託者が行う原状回復等の期限及び方法については、委託者が指示するものとする。

(契約保証金の返還)

第22条 委託者は、受託者が履行期間中の全ての役務を完了し、完了検査に合格したときは、契約保証金を返還しなければならない。

(秘密の保持)

第23条 受託者は、役務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない

(裁判管轄)

第24条 この契約に関する訴訟は、委託者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

(その他)

第25条 受託者は、この約款に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法(昭和22年法律第49号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

2 受託者は、委託者から、業務従事者の賃金支給状況、社会保険加入状況その他労働契約状況が確認できる書類の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

3 この約款に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。

別表 1

(1) 収集・運搬に関する事業の範囲

許可都道府県・市	
許可番号	
許可の有効期限	
事業の範囲	

(2) 処分に関する事業の範囲

許可都道府県・市		
許可番号		
許可の有効期限		
事業の範囲		
許可の条件		
施設の所在地		
施設の能力 (当該廃棄物のみ)		

(3) 委託者が受託者に処分を委託する廃棄物の種類及び数量

廃棄物の種類	廃油、金属くず
予定数量	2,876 kg